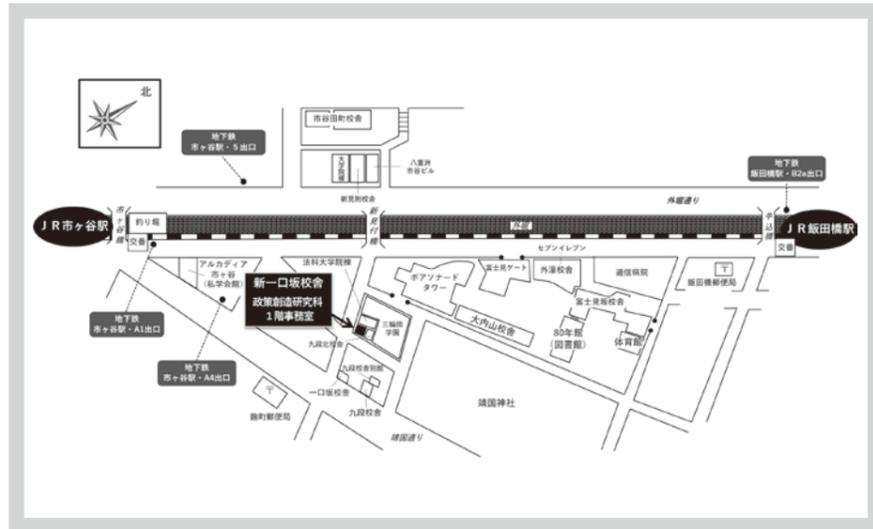


■ Access

JR中央線・東京メトロ／市ヶ谷駅または飯田橋駅から徒歩10分



■ お問い合わせ先

法政大学大学院事務部大学院課
政策創造研究科担当

〒102-0073 東京都千代田区九段北3-3-9

Tel : 03-3264-6630

E-mail : rpd-j@hosei.ac.jp

Website : <http://chiikizukuri.gr.jp/>

受付時間 (平日) 9:00 ~ 11:30、12:30 ~ 18:40

(土曜) 9:00 ~ 11:20、12:20 ~ 17:00

※本パンフレットの内容は2022年度のものであり、一部変更が生じる可能性があります。
予めご了承ください。

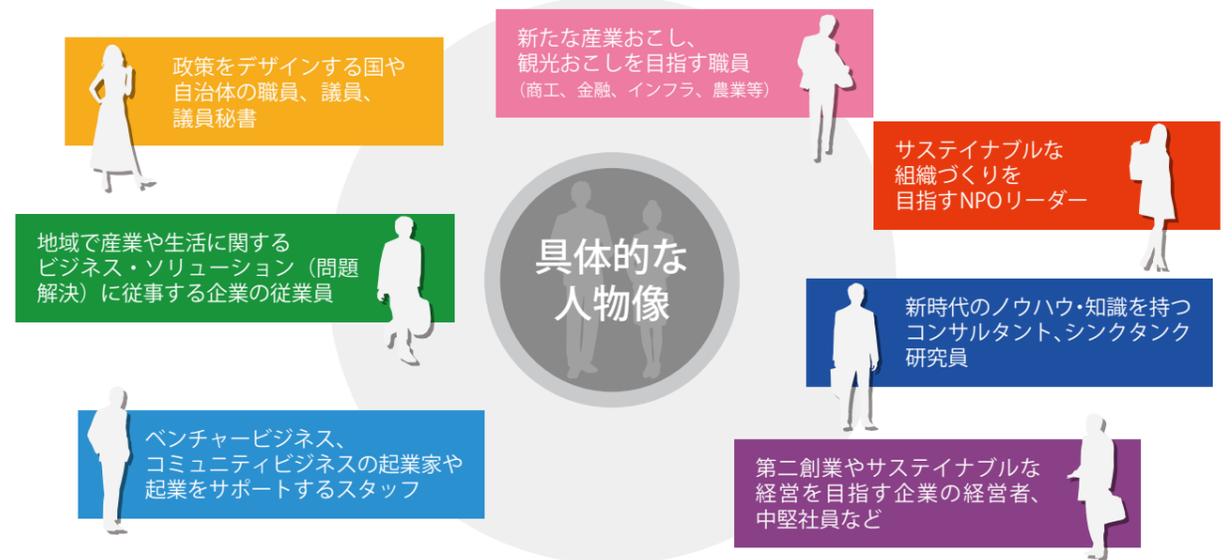


2023
法政大学大学院
政策創造研究科

政策創造研究科の人材育成目標と教育サービスの特徴

人材育成の目標

政策づくり、地域づくり、産業創出を担う
地域イノベーションのリーダーを養成する。



政策創造研究科教育サービスの特徴

多彩なプログラムを展開

P2

「政策研究に不可欠な知識とスキルの教授」「当該分野における創造的な発想の醸成」そして「政策センスの錬磨と実践的な政策形成・実務能力の育成」の三位一体の教育を実施しており、3分野にわたる9つのプログラムの中から総合的かつ具体的に学習することができます。

経験・実績の豊かな教授陣

P4

政策創造研究科には、経済学・経営学・社会学・文化学・都市学さらには企業問題に精通した多彩なバックグラウンドを持つ教授陣が揃っています。その分野に精通した教員スタッフによる入学から修了まで親身なガイダンスや指導を実施しています。

仕事と学業の両立

P9

社会人学生に配慮し、都心の市ヶ谷キャンパスにおいて平日夜間（18：35～）と土曜日に授業を開講しており、仕事と学業との両立が可能です。

専門実践教育訓練給付金（2年間で最大112万円）

P16

政策創造研究科修士課程は「専門実践教育訓練給付制度厚生労働大臣指定講座」に指定されているため、条件を満たした社会人学生は、「専門実践教育訓練給付金」（2年間で最大112万円）を受給することが可能です。

地域づくりを知識創造で

政策創造研究科が目指すもの



法政大学総長
廣瀬克哉

法政大学は学問分野別に編成された大学院研究科で1990年代初頭から社会人のための大学院教育に取り組み、ビジネス、公共政策、環境、福祉、キャリアなどの領域で、高度職業人や実務の現場にも通じた研究者を多数養成してきました。それに加え、2008年に開設された政策創造研究科は、「政策づくり、地域づくり、産業創出」というキーワードで結びつけられた現代社会の課題に沿って学際的に編成されています。

そこには、共通するテーマに関心をもち、多様な専門性、職務経験を持つ教員、大学院生が集っています。そんな環境の中で、ともに学ぶことにより、豊かな飛躍や展開の機会が得られます。政策創造研究科での学びを契機に、地域づくりの牽引役として活躍して行かれることを期待しています。

「自ら学び・成長する」



研究科長
増淵敏之

政策創造研究科は、2008年4月に新設された、社会の多様な方々が学びやすい、学部を持たない独立大学院で今年度15年目をむかえます。現在まで「豊かで持続可能な地域社会を実現する革新的な政策を研究・デザインし、その実現にリーダーシップを発揮する人材を育成する」ことを目的に教育研究を行って参りました。

昨年度は40名の方が本研究科を修了し、開設以来、既に500名を超える修了生を輩出しておりますが、その方々は本研究科で「自ら学び・成長する」ことの意味を見出し、社会においてここで学んだこと・研究したことを活かしまさに一線で活躍されているところです。

本研究科では幅広い学術分野を専門とする教員から学べるとともに、様々なバックグラウンドと学問的蓄積をもった学生が多く集っています。そのため、学生がお互いに刺激し合いながら「自ら学び・成長する」ことができる“場”であることが大きな特長として挙げられます。

ぜひ皆様もこの“場”を活用していただき、自らの夢に向かってチャレンジしていただければと思います。そして修了時にはこの環境の中で学んだ結果として、それぞれの方が「自ら学び・成長する」ことの意味・価値を実感することができていたならば幸いです。

法政大学大学院 政策創造研究科

Hosei University Graduate School of Regional Policy Design

高度知識社会においては、国際的な視野のもとで、多様な価値観、高度な専門的知識、幅広い教養、柔軟な創造力を持ち、具体的に課題解決する能力、すなわち政策を創造する能力が要求されます。とくに、グローバルに展開される地域間競争のもとでは、「地域イノベーション」に向け、知的資源を活用した、政策創造能力が問われます。個性的な文化の振興、競争力のある産業の振興、サステイナブルな生活環境への改善、自然・都市

景観の保護、そして住民や観光客に魅力的な地域空間の形成をすることが必要となります。政策創造の課題は、中山間地域、過疎地域、地方の中小都市だけの特別な施策ではなく、高齢化・集中化する大都市にも存在します。

本研究科のカリキュラムの中心は、これらの課題に対応する下記イメージ図に記した3つの創造群・9つのプログラムからなります。総合的かつ具体的な観点

から、新たな政策創造を教育研究し、問題解決能力や政策デザイン能力の養成、新しい価値観の創出、世界に向けた情報発信を担う高度専門職業人及び研究者の育成を行います。そのため、『政策研究に不可欠な知識とスキルの教授』、『当該分野における創造的な発想の醸成』、そして『政策センスの錬磨と実務的な政策形成・実施能力の育成』という三位一体の教育研究を実施します。

政策創造研究科 9プログラム

経済・社会・雇用創造群

● 地域・消費生活プログラム

私たちの消費生活は急速な環境変化の中で営まれています。本プログラムでは、変化の激しい時代において、地域・消費生活といった自らの足元から課題を設定し、学際的なアプローチにより、公正で持続可能な社会の実現に向けた解決策を政策提言することを目指します。

● 雇用・人材育成・キャリアプログラム

雇用・人材育成・キャリア形成のあり方を体系的に整理し、現下の重点的な課題について集中的な検討を行うプログラムです。さまざまな領域の実務家が対話・議論していくことで、新しい方向性そのものを創造し、社会に提言していくことを目指しています。

● 地域ウェルビーイングプログラム

地域社会において直面している医療・介護、子育て支援、教育、コミュニティ形成など様々な課題について、学際的なアプローチから研究を進めていき、問題解決の方法を学びます。現実の政策・制度や事例を対象としたフィールドワークや討議を積極的に採り入れています。

文化・都市・観光創造群

● 都市空間・まちづくりプログラム

私たちにとって身近な“都市空間”について、構成要素や計画・ルール・プロセスなどの成立要件といった角度から学び研究します。また、広く観光や景観などの“まちづくり”についてもハード面だけでなく、市民協働やコミュニティ形成も含め、暮らしづくり・イベントづくり・人づくり・仕組みづくりといった様々な角度から学び研究できるプログラムです。

● 都市文化プログラム

グローバル化が進展する中で、地域の文化資源の再確認とともに再活用を図る必要があり、それが地域や都市の比較優位に寄与することになります。単に地域特化するだけではなく、国際的な視野のもとで文化、伝統、歴史をさまざまな角度から比較研究し、長期的な視点から、地域イノベーションを喚起する考察を行います。

● 観光メディアプログラム

本プログラムでは、観光自体を、地域を創るための、あるいは人間が生き生き暮らすためのメディア（媒介）と考えます。グローバル化する現代社会では観光は経済効果を生む媒体としてだけでなく、地域と自己の再確認や再発見の媒体となっています。観光はまた、災害、環境破壊、パンデミック等数々のリスクに対して脆弱性を抱えた領域でもあります。オーバーツーリズム等観光の限界についての問題も現れています。本プログラムはこういった負の側面にも目を向けつつ、観光を媒介にした社会のつながりのあり方について深く探求します。

地域産業・企業創造群

● イノベーション・地方創生プログラム

日本再生にとって、イノベーション創生は重要な鍵です。一方、特に地方では少子高齢化、人口減少が進むなど様々な課題を抱えています。とすれば、地方でこうした課題を解決し、イノベーション創生を進めることが、日本全体にとっても重要な政策になります。本プログラムでは、イノベーションと地方創生を研究対象として、これまで政府で取り上げられてきたイノベーション政策を分析し、今後の日本再生に向けて日本全体及び地方でどのような政策をとるべきかを議論していきます。

● 企業経営革新プログラム

人工知能（AI）やロボットに代表される技術革新によって新産業が生まれる第4次産業革命が、想定外のスピードとインパクトで進行しています。本プログラムでは、新しいビジネスに挑戦しようとする企業経営者、後継者、企業幹部、中間管理職、起業家、またそのような活動を支援する経営コンサルタント、産業支援機関スタッフ等を対象としています。

● ESG・サステナビリティ経営プログラム

当プログラムでは、環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）の視点から、社会的価値と経済的価値の創造を通じてサステナビリティ経営を実践する企業を研究します。研究対象は、世界的な多国籍企業から、国内の先進的な中小企業まで幅広くと言えます。CSV、CSR、SDGs、ESG投資等、サステナビリティ経営に関するテーマを研究する意欲のある方を歓迎します。

カリキュラム

修士課程

		1年次 春学期	1年次 秋学期	2年次 春学期	2年次 秋学期
演習科目		プログラム演習			
プログラム科目	経済社会雇用	少子高齢化と社会保障 ウェルビーイング論 実証分析入門 経済政策論 地方財政論 公共選択論 雇用政策研究(マクロ) キャリア理論と統計分析 キャリア政策研究 地域雇用政策事例研究 人材育成論 地域コミュニティ論 消費者政策論 生活政策論 男女共同参画政策論 実践地方行政論			
	文化・都市・観光	地域社会論 都市集積論 まちづくり事例研究 比較都市事例研究 文化基盤形成論 コミュニティメディア論 都市文化論 観光文化政策論 ニューツーリズム論 文化社会学 地域ブランド論 コンテンツツーリズム論 観光開発論 フィールドワーク論 メディア産業論 イベント・フェスティバル論 観光マーケティング論 観光とメディア フィールドワーク演習			
	地域産業企業	行動経済学 応用行動経済学 地域経営戦略論 ソーシャルキャピタル論 地域イノベーション論 非営利組織特論 商店街活性化論 新産業創出論 コミュニティビジネス論 アントレプレナーシップ論 イノベーション・マネジメント論 事業承継論 経営戦略論 企業活動と社会Ⅰ・Ⅱ 地域活性化特論Ⅰ ESG投資と企業経営 SDGsと企業経営 ダイバーシティ経営 コーポレートガバナンス			
関連科目	特別講義Ⅰ～Ⅵ				
選択必修科目	調査法 研究法 日本経済論 人的資源管理論 地域活性化システム論 文化地理学 都市空間論 観光社会学 地域産業論 中小企業論 質的研究法 CSR論				
導入科目	経済学 社会学 英語論文文献講読 レポートライティング		調査・分析・修士論文執筆		
必修科目	政策分析の基礎 政策ワークショップ				

博士後期課程

	1年次	2年次	3年次
研究指導科目(必修)	特殊研究Ⅰ	特殊研究Ⅱ	特殊研究Ⅲ
専門領域科目	経済政策特殊講義 都市政策特殊講義 産業政策特殊講義 雇用政策特殊講義 文化政策特殊講義 CSR特殊講義 地域社会政策特殊講義 観光政策特殊講義 企業経営特殊講義	学会誌等への投稿論文執筆・博士論文執筆	
基本科目(必修科目)	研究法 合同ゼミ 外国語文献講読		

※2022年度のものであり、一部変更が生じる可能性があります。予めご了承願います。

専任教員

経済・社会・雇用創造群

地域・消費生活プログラム

柿野 成美

かきの しげみ

准教授

担当科目

消費者政策論/生活政策論/実証分析入門/政策ワークショップ/プログラム演習/経済政策特殊講義/経済政策特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

キーワード

消費者政策、消費者教育、エシカル消費、消費者志向経営、人材育成、地域政策、子供・若者

研究テーマ

持続可能な社会に向けた消費者の権利と責任に関する研究、発達段階に応じた消費者の自立支援策と推進体制に関する研究、消費者志向経営に関する研究



プロフィール

お茶の水女子大学大学院家政学専攻修士課程を修了後、財団法人消費者教育支援センターに勤務。主任研究員、専務理事・首席主任研究員等を経て2022年4月より現職。この間、法政大学大学院政策創造研究科修士課程を修了。博士（政策学）

著書・論文：『消費者教育の未来—分析を乗り越える実践コミュニティの可能性』（単著、法政大学出版局、2019年）、『日本の消費者政策』（共著、創成社、2020年）、『消費者教育学の地平』（共著、慶應義塾大学出版会、2017年）「地方消費者行政における消費者教育推進の人材に関する研究—質問紙調査にみる現状と課題」、『消費者教育』（単著、日本消費者教育学会、2016年）外部委員など：公益財団法人消費者教育支援センター理事・首席主任研究員、一般社団法人日本エシカル推進協議会理事、一般財団法人日本産業協会評議員、日本消費者教育学会常任理事、日本消費者政策学会理事、消費者庁消費者教育推進会議委員、文部科学省消費者教育推進委員会委員、東京都消費生活対策審議会委員など

メッセージ

仕事や生活の中で生じた問題意識をテーマとして設定し、課題解決への足掛かりをつかかもととする探究活動は、年齢に関係なく誰もに与えられた権利です。先人の到達点を踏まえつつ、健全な批判意識をもって、公正で持続可能な社会の実現につながる政策提言を仲間との議論を通じて共につくりあげましょう。

雇用・人材育成・キャリアプログラム

石山 恒貴

いしやま のぶたか

教授

担当科目

雇用政策研究（マクロ）/地域雇用政策事例研究/人材育成論/人的資源管理論/プログラム演習/雇用政策特殊講義/雇用政策特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

キーワード

雇用政策、人的資源管理、キャリア形成支援、人材育成、起端の学習、タレントマネジメント

研究テーマ

人的資源管理・人材育成・キャリア形成・雇用



プロフィール

一橋大学社会学部卒業、産業能率大学大学院経営情報学専攻修士課程修了、法政大学大学院政策創造研究科政策創造専攻修士後期課程修了、博士（政策学）。一橋大学卒業後、日本電気（NEC）、GE（ゼネラルエレクトリック）、米系ヘルスケア企業を経て、現職。人材育成学会常任理事、日本労働学会理事。

論文：Role of knowledge brokers in communities of practice in Japan, Journal of Knowledge Management, Vol.20, No.6, pp.1302-1317, 2016 The impact of the talent management mechanism and self-perceived talent status on work engagement: the case of Japan, Asia Pacific Business Review, 2021

著書：『越境学習入門』（共著、日本能率協会マネジメントセンター、2022年）『日本企業のタレントマネジメント』（中央経済社、2020年、経営行動科学学会優秀研究賞JAASアワード受賞）『地域とゆるくつながろう』（共著、静岡新聞社、2019年）Mechanisms of Cross-Boundary Learning Communities of Practice and Job Crafting（共著、Cambridge Scholars Publishing, 2019年）『越境学習のメカニズム』（福村出版、2018年）『パラレルキャリアを始めよう!』（ダイヤモンド社、2015年）、他

メッセージ

高度な知識基盤社会が到来しようとしています。長い職業生活で生涯現役を目指していくためには、自分なりにプロフェッショナルとしての専門領域を確立していくことが必要でしょう。そのために大学院の経験は必要不可欠です。本大学院では専門知識、技能の習得だけでなく、学習共同体として、同じくプロフェッショナルを目指す学友と切磋琢磨できるといふ貴重な経験ができます。一生の財産となる経験ができるよう、支援させていただきます。

地域ウェルビーイングプログラム

高尾 真紀子

たかお まきこ

教授 研究科ディレクター

担当科目

ウェルビーイング論/調査法/地域活性化システム論/少子高齢化と社会保障/プログラム演習/地域社会政策特殊講義/地域社会政策特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

キーワード

地域政策、社会保障政策、医療・介護、ウェルビーイング

研究テーマ

地域政策と幸福度、シニア世代のウェルビーイング、認知症の社会参加



プロフィール

東京大学文学部社会心理学専攻卒業。長銀総合研究所入社、経済調査、産業調査（流通産業・ヘルスケア産業）を担当。価値総合研究所主任研究員（民間企業のコンサルティング、中央官公庁等の受託調査に従事）を経て現職。早稲田大学大学院公共経営研究科専門職学位課程修了。

著書・論文：『自治体経営入門』（共著、一藝社、2012年）他 "Effect of Career Adaptability on Subjective Well-Being of Middle-Aged and Older Employees"（共著、Sustainability, 13, 2570, 2021）

「地域政策と幸福度の因果関係モデルの構築—地域の政策評価への幸福度指標の活用可能性—」（共著、地域活性化研究Vol.9, 2018年）「イノベーションで障害者が活躍できる社会に」（Best Value Vol.22, 2009年）

メッセージ

皆さんが社会の中で直面する様々な課題について、問題の所在を的確に捉え、解決に導くための知識や技術、スキルを伝えたいと思っています。マクロの視点、生活者の視点、地域の視点、産業や企業の視点から、多面的にアプローチすることで、解決の糸口がつかめるかもしれません。社会でおこる出来事の背景にあるメカニズムを解明しながら、解決の方策と一緒に考えていきたいと思っています。多様な背景を持つ学生の皆さんと学ぶことで、新たな価値が生まれることを期待しています。

文化・都市・観光創造群

都市空間・まちづくりプログラム

上山 肇

かみやま はじめ

教授 専攻副主任

担当科目

地域社会論/都市空間論/比較都市事例研究/まちづくり事例研究/研究法（修士）/フィールドワーク演習/プログラム演習/都市政策特殊講義/都市政策特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

キーワード

まちづくり、都市空間、親水、景観、観光、市民協働、コミュニティ形成

研究テーマ

東京や地方都市における市民協働とコミュニティの実態、都市マス・住マス等の計画論、水辺のまちづくりなどに関する調査・研究を行っています。



プロフィール

千葉大学大学院自然科学研究科修士課程修了、博士（工学）。法政大学大学院政策創造研究科修士課程修了、博士（政策学）。民間から東京都特別区管理職を経て、現職。行政では都市計画、まちづくり等を歴任。日本都市計画学会では学術委員会、日本建築学会では、環境工学委員会（水と緑の公私計画論とマネジメント小委員会）など各委員会を歴任。一級建築士。著書：まちづくり研究法（三恵社、2017年）、みず・ひと・まち—親水まちづくり—（共著、技報堂出版、2016年）、親水空間論—時代と場所から考える新たな水辺—（日本建築学会編、分担執筆、技報堂出版、2014年）、景観まちづくり最前線（自治体景観政策研究会編、分担執筆、学芸出版、2009年）、水辺のまちづくり—住民参加の親水デザイン—（日本建築学会編、共著、技報堂出版、2008年）、実践・地区まちづくり（共著、信山社サイテック、2004年）、他論文：東京都53自治体における地域循環バス運行の実態（自治体学Vol.34-1, 2020年）、市民協働におけるボランティアのあり方に関する研究—江戸川区子ども未来館を事例として—（自治体学Vol.32-2, 2019年）、一之江境川親水公園周辺における景観形成の経緯と現状（都市計画論文集Vol.49 No.3, 2014年）、他

外部委員など：江戸川区新庁舎建設基本構想・基本計画策定委員会委員長、岡山県鏡野町公共施設等総合管理計画検討委員会委員長、中野区地域ブランドアップ協議会調査専門委員会委員長、江戸川区街づくり基本プラン（都市マス）、住まいの基本計画（住マス）改定検討委員会副委員長

メッセージ

研究については、多角的な学問領域からアプローチするとともに、行政での都市計画やまちづくりの経験を活かし、実践的な研究指導をしたいと考えています。学生の積極的な取り組みに期待しています。

都市文化プログラム

増淵 敏之

ますぶち としゆき

教授 研究科長

担当科目

文化地理学/文化基盤形成論/都市文化論/コンテンツツーリズム論/フィールドワーク演習/プログラム演習/合同ゼミ/文化政策特殊講義/文化政策特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

キーワード

ポップカルチャー、コンテンツ、メディア、食文化、都市再生、フィールドワーク

研究テーマ

コンテンツツーリズム、コンテンツによる地域ブランド形成、メディア・コンテンツによる地域振興、文化基盤形成などを中心に調査、研究を行っています。



プロフィール

東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻修了、博士（学術）、NTV映像センター、AIR-G（FM北海道）、東芝EMI、ソニー・ミュージックエンタテインメント、法政大学専門職大学院イノベーションマネジメント研究科専攻教授を経て、現職。

主な研究業績（著作）：2010「欲望の音楽」（法政大学出版局）、2010「物語を旅するひとびと」（彩流社）、2011「物語を旅するひとびとⅡ」（彩流社）、2012「路地裏が文化を生む!」（青弓社）、2014「物語を旅するひとびとⅢ」（彩流社）、2016「おにぎり日本人」（洋泉社）、2017「ローカルコンテンツと地域再生」（水曜社）、2018「湘南の誕生」（リットーミュージック）、2020「伝説のサロンはいかにして生まれたのか」（イーストプレス）、『白球の「物語」を巡る旅』（大月書店）。外部委員など：コンテンツツーリズム学会会長、文化経済学会<日本>会長、希望郷いわて文化大使、NPO法人 Arcship 理事、NPO法人氷室冨子青春文化賞実行委員会顧問、一般社団法人スモールタウンアーティスト理事、一般社団法人武将伝説顧問他

メッセージ

さてこんにちは。濃い目の勉強をするのはなかなか大変かと思います。社会人の方は仕事がありますね、また学部から来られる方もそれなりに事情もあるでしょう。ただ「学ぶ」という意欲があれば、何とかならんじやないかなあって、意外と楽観的な私です。はい。僕はメディア・コンテンツのビジネスを30年やってきました。それをベースに最近では国内はもとより、アジア諸国を射程に入れての研究を行っています。皆様が大学院生活の中で有意義な時間を過ごされることを心より願っています。

観光メディアプログラム

須藤 廣

すどう ひろし

教授

担当科目

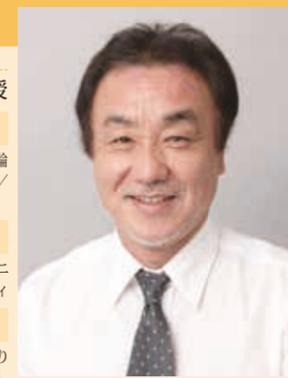
観光社会学/ニューツーリズム論/観光開発論/フィールドワーク演習/フィールドワーク論/社会学/プログラム演習/観光政策特殊講義

キーワード

観光社会学、観光の広がり、ポストモダニティ、移動論、葛藤論、ツーリズム・リアリティ

研究テーマ

現代社会における観光の社会的広がりとその背景についての社会学的研究。特に、アート、サブカルチャー、下町、民族文化等を対象に、観光客や観光地住民が発掘、参加して創り上げる「参加型観光」における、正負の社会的効果について研究している。



プロフィール

東京外国語大学英米語学専攻卒業、法政大学大学院社会学専攻修士課程修了、日本大学大学院人文科学研究科社会学専攻修士後期課程満期退学。北九州市立大学社会学部、法政大学大学院政策創造研究科、跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授を経て、現職。観光社会学学会副会長。

著書・論文：『秋葉原の消費文化の変容と葛藤—オタク文化のリアリティ変容を中心に—』岡本健編「メディア・コンテンツ・スタディーズ」ナカニシヤ出版、2019年、Japanese tourists' image of Hawaiian Japanese Locals: A focus on tourism reality shift, Asian Journal of Tourism Research Vol.3, No.2, 2018、「上を下へのボケモンGO—拡張現実が生活世界にもたらすもの」神田孝治、遠藤英樹、松本健太郎編、新曜社、2018年、「観光社会学20—批判的かつニューツーリズム研究—」遠藤英樹との共著、2018福村出版、「観光客のパフォーマンスが現代芸術と出会うとき—アートツーリズムを中心に—」参加型観光における「参加」の意味を問う「観光学評論」観光社会学会、2017年、「現代観光の潮流のなかにターケリズムを位置づける」立命館大学人文科学研究科要旨 立命館大学人文科学研究科、2017年、「New Tourism and Social Transformation in Postmodernity: Sociological Examination of Japanese New Tourism, Understanding Tourism Mobilities in Japan, Routledge, 2020」

メッセージ

近年、世界中における人、モノ、情報の移動が急速に激しさを増している。そのなかでも観光による人の移動が現代社会にもたらすインパクトは眼を見張るものがある。観光において移動するのは人だけではない。土産、名物としてシンボル化したモノ（食べものも含む）、トリップアドバイザー、インスタグラム等で解散されるアイコン化した情報、これらが観光における人の移動と再編的に結びついている。観光は、総体としての移動論の重要な要素である。（特に国境を超えた）激しい移動が現代社会に何をたらすのか、それは人間の解放に結びつくのか、それとも情報の隠蔽や文化の抑圧に結びつくのか、人々のつながりを創り出すのか、それとも分断を生み出すのか、こうした大きな視点から、観光現象について広く考えてゆこうと思う。

地域産業・企業創造群

イノベーション・地方創生プログラム

橋本 正洋

はしもと まさひろ

教授



担当科目

地域イノベーション論、地域経営戦略論、地域産業論、英語論文文献講読、プログラム演習、産業政策特殊講義、外国語文献講読、産業政策特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

キーワード

イノベーション政策、知財、産学連携、スタートアップ、ブルーテック・ブルーカーボン、地域イノベーション

研究テーマ

技術経営、イノベーション政策、知財戦略、地域産業創生

プロフィール

静岡県清水市出身、東京工業大学工学部卒 東京工業大学大学院修士課程修了 東京工業大学大学院工学研究科博士後期課程修了、博士（工学）。1982年通商産業省（現経済産業省）入省。産業政策局大学等連携推進室長、商務情報政策局サービス産業課長、（独）NEDO企画調整部長、特許庁審査業務部長等を歴任。2012年退官、東京工業大学教授、同イノベーションマネジメント研究科長等を歴任、2022年4月現職に採用。東京工業大学名誉教授。日本知財学会理事・副会長、日本工学アカデミー 人材育成委員長、マリンオープンイノベーション機構理事・統括プロデューサー等歴任。
著書・論文：橋本正洋、梶川裕矢、武田善行、柴田尚樹、坂田一郎、松島克守「クラスタネットワークにおける研究大学の役割と機能」日本知財学会誌 Vol.5 No.1 2008 橋本正洋、坂田一郎、梶川裕矢、武田善行、松島克守「ネットワーク分析によるイノベーションの学術俯瞰とイノベーション政策」一橋ビジネスレビュー Vol.56, No.4 (2009 / Spr.) pp. 194~211 東洋経済新報社 井手達夫、高野泰朋、橋本正洋「セキュリティ分野の学術俯瞰」情報システム学会誌 Vol.12No.2 (2017・Mar.)

メッセージ

企業や組織のイノベーションは、国・地方の政策やシステムに大きく影響されます。企業戦略遂行には、イノベーション政策をよく知り、時には動かしていくことも必要となります。橋本研究室では、日本のイノベーションシステムの構築方策を考え、実践に向けて活動します。

企業経営革新プログラム

井上 善海

いのうえ ぜんかい

教授



担当科目

経営戦略論／新産業創出論／中小企業論／商店街活性化論／プログラム演習／企業経営特殊講義／企業経営特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

キーワード

経営学、経営戦略、事業創造、中小企業経営、イノベーション

研究テーマ

新事業創出やイノベーションに関する研究

プロフィール

神奈川大学法学部卒業、企業経営者、経営コンサルタントを経て、福岡大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得退学、博士（商学）。九州情報大学助教授、広島大学大学院教授、東洋大学教授を経て、現職。広島大学名誉教授、日本経営学会常任理事、人を大切に経営学会副会長、日本マネジメント学会常任理事、経営行動研究学会副会長。

著書・論文：『衰退産業の勝算』（幻冬舎・単著、2022年）、『企業経営入門』（中央経済社・編著、2022年）、『経営戦略入門（第2版）』（中央経済社・編著、2022年）、『中小企業経営入門（第2版）』（中央経済社・編著、2022年）、『スモールビジネスの経営力創成とアントレプレナーシップ』（学文社・共著、2019年）、『スモールビジネスの創造とマネジメント』（学文社・共著、2017年）、『アントレプレナーシップ教科書』（中央経済社・共著、2016年）、『7つのステップで考える戦略のトータルバランス』（中央経済社・単著、2011年）、『中小企業の戦略』（同友館・編著、2009年）、『よくわかる経営戦略論』（ミネルヴァ書房・編著、2008年）、『ベンチャー企業の成長と戦略』（中央経済社・単著、2002年）、他13冊

メッセージ

“理論と実践の融合”をコンセプトに、20代は企業経営者として、30代は経営コンサルタントとして、40代からは経営学者として、長年にわたって多角的な視点から企業経営にかかわってきました。経営学研究、特に企業の戦略研究は、実務と理論とのキャッチボールであり、その双方を経験している自分に与えられた使命だと考え、これまで研究を進めてきました。

ESG・サステナビリティ経営プログラム

小方 信幸

おがた のぶゆき

教授



担当科目

CSR論／ESG投資と企業経営／SDGsと企業経営／企業活動と社会I／プログラム演習／CSR特殊講義／CSR特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

キーワード

企業の社会的責任（CSR）、共通価値の創造（CSV）、社会的責任投資（SRI）、ESG投資、持続可能な開発目標（SDGs）、サステナビリティ経営

研究テーマ

・ESG投資
・サステナビリティ経営

プロフィール

1977年慶應義塾大学経済学部卒業、2015年青山学院大学大学院国際マネジメント研究科修了、博士（経営管理）。大学卒業後、住友銀行（現・三井住友銀行）、モルガン銀行東京支店（J.P.モルガン）、東京放送（現・TBSテレビ）勤務などをを経て、2015年4月帝京平成大学教授。2019年4月より現職。日本経営倫理学会副会長兼ESG投資・SDGs研究部会長。

著書・論文：『ESGカオスを超えて』（共著、中央経済社、2022年）、『社会を変えるインパクト投資』（共著、同文館出版、2021年）、『バックキャスト思考とSDGs/ESG投資』（共著、同文館出版、2019年）、『社会的責任投資の投資哲学とパフォーマンス—ESG投資の本質を歴史からたどる—』（単著、同文館出版、2016年）、『国内上場企業を対象にしたSRIファンド採用銘柄の株主資本コストに関する実証分析』『日本経営倫理学会誌』第28号（共著、査読付、2021年）、『社会的責任投資（SRI）ファンド採用銘柄のパフォーマンス—SRIスクリーニングの有効性—』『証券アナリストジャーナル』Vol.51 No.8（単著、査読付、2013年）

メッセージ

私は、当研究科の学生の皆さんと同じく、社会人向けの大学院で週日夜間と土曜日に学んだ経験があります。この経験を活かし、教員として、皆さんの指導にあたります。振り返れば、仕事と研究の「二足の草鞋生活」では、時間の捻出で随分と苦労しました。しかし、志があれば時間的制約は乗り越えることができます。また、教員や仲間からの助言や励ましは大変参考になり、心の支えになります。高い志をもち、研究仲間や教員との良い関係を築いて、明るく、楽しく、充実した大学院生活を実現してください。

※教員は変更となる場合も有りますので、予めご了承ください。

ゼミ紹介

石山ゼミ

石山ゼミは、雇用・人材育成・キャリアプログラムとして、人材育成に該当する幅広い内容を研究対象としています。ゼミとしてのありたい姿は、ゼミ生がワクワクしながら大学院にくる状態です。そのためには、年齢、性別、国籍、社会的地位、学年などの上下関係に囚われず、ゼミのメンバー全員がフラットな立場で安心安全な場をつくることを目指しています。つまり、ゼミとは、①誰かのギフト（誰かの役に立つ）であり、②個人の意義を感じる（好きなこと）であり、③努力して到達できる、論文を書く場所であり、研究という好きなことを追求する個人のためにお互いが助け合う場なのです。

こうした場を実現して楽しく研究を行うために、石山ゼミでは、ゼミ内の勉強会、ゼミ外の方も参加するオープンゼミ、ゼミ合宿、企業やNPOなどと連携した調査プロジェクト、全国各地でのフィールドワークなど、様々な学びの機会を創出しています。



※写真撮影の時だけマスクを外しています。

増淵ゼミ

増淵ゼミは研究科設置以来、150人余りの修士課程修了生を輩出しています。ゼミの研究領域は都市文化に関わる範囲ですが、在籍生、修了生の研究テーマは多岐に渡っています。観光、地域創生、ポップカルチャー、食文化、メディア、コンテンツ、文化の継承などです。他のゼミと大きく違うのはゼミ生の構成です。基本的には社会人が主ではありますが、学部から進学された院生の比率が高いことです。つまり年齢の幅が広く、それが世代を超えた議論の場を成立させています。

ゼミの授業は院生の発表、教員の講義、文献の輪読を軸に進めています。また教員の著作、教員が関わっている地域創生のプロジェクトの紹介も適宜、授業に反映させています。そして校外活動としてゼミ合宿、まち歩きなどのフィールドワークも積極的に実施しています。時代を生き抜く力を育成するためには、ファクトを押さえ、リアルを観察することが重要であるということを念頭に置きながら、日々のゼミ運営を心掛けています。



※写真撮影の時だけマスクを外しています。

井上ゼミ

井上ゼミは、企業経営革新、地域産業創造など、多様な切り口から企業経営研究に取り組んでいます。

元企業経営者、前経営コンサルタント、現大学教授と、理論から実践まで、経験豊富な井上善海教授のご指導のもと、会社経営者、高等学校教職員、外国大使館職員、民間会社員、留学生など、バラエティに富んだゼミ生が研究に勤しんでいます。

研究テーマもまた、多彩なゼミ生と同様に、オープンイノベーション、企業哲学、事業承継、外国人雇用など多岐にわたり、ゼミは新しい視点に触れる知的刺激に溢れる時間になっています。

数多くの修士・博士を輩出された豊富な指導経験を持つ井上先生からの論文指導は、文献調査、分析手法、理論の活用など、各ゼミ生の進行状態に合った的確な内容で、探求と論文作成を力強く支援していただいています。

探求心旺盛なゼミ生と、独特の話し術で心をつかむ井上先生との一体感のあるゼミです。

みなさんの参加をお待ちしています。



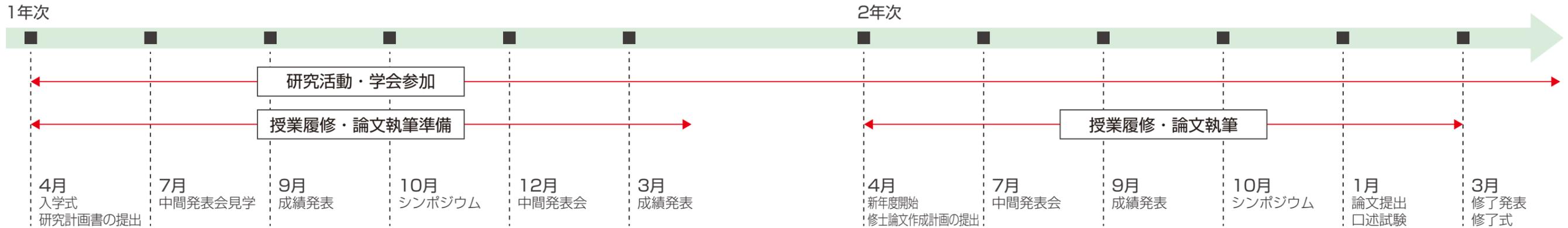


授業時間

		月	火	水	木	金	土
第1時限	8時50分～10時30分	—	—	—	—	—	○
第2時限	10時40分～12時20分	—	—	—	—	—	○
第3時限	13時10分～14時50分	—	—	—	—	—	○
第4時限	15時00分～16時40分	—	—	—	—	—	○
第5時限	16時50分～18時30分	—	—	—	—	—	○
第6時限	18時35分～20時15分	○	○	○	○	○	○
第7時限	20時20分～22時00分	○	○	○	○	○	○

本研究科では現在働いている方々にとって仕事と学業との両立ができるように、都心の市ヶ谷キャンパスで平日夜間と土曜日に授業を開講いたしています。また、四半期制の採用により、一つのテーマに対して集中的に授業を行い、教育効果を高めています。

修了までのスケジュール



政策創造研究科 履修モデル

(例) 地域産業・企業創造群所属の社会人学生

修士1年次 (2021年度)

春学期		秋学期	
I期 (4月上旬～6月上旬)	II期 (6月上旬～7月中旬)	III期 (9月中旬～11月上旬)	IV期 (11月上旬～1月中旬)
CSR論 月6・7限 研究法 木6・7限 政策ワークショップ 土1・2限	企業活動と社会I 月6・7限 質的研究法 木6・7限 政策分析の基礎 土1・2限 新産業創出論 集中授業	ESG投資と企業経営 水6・7限 ニューツーリズム論 金6・7限 人的資源管理論 木6・7限 地域社会論 土1・2限	コーポレートガバナンス 火6・7限 SDGsと企業経営 水6・7限 コミュニティビジネス論 土1・2限
プログラム演習 土3・4限		プログラム演習 土3・4限	

赤字は必修科目

修士2年次 (2022年度)

春学期		秋学期	
I期 (4月上旬～6月上旬)	II期 (6月上旬～7月中旬)	III期 (9月中旬～11月上旬)	IV期 (11月上旬～1月中旬)
雇用政策研究 (マクロ) 木6・7限	人材育成論 木6・7限	プログラム演習 土3・4限	
プログラム演習 土3・4限			

政策創造研究科 主な修士論文題目一覧

所属創造群	修士論文題目
経済・社会・雇用	地方自治体の非正規公務員の任用に関する研究ー静岡県内自治体の事例に着目した実証分析を踏まえてー
経済・社会・雇用	日本における非正規女性職員を対象とする育児休業制度に関する研究
経済・社会・雇用	術中看護を実践する中高年看護師の職務継続への意志決定プロセス
経済・社会・雇用	中途採用者の組織再社会化に関する質的分析ー中途採用者の人的ネットワーク構築に寄与する上司の支援とは何かー
経済・社会・雇用	高齢就業者の賃金下落に関する研究ー労働市場の流動性と中高年齢期の教育訓練に注目した高齢者雇用対策ー
文化・都市・観光	新聞読者投稿にみる新型コロナウイルス (COVID-19) 感染症禍の影響に関する研究ー感染症拡大に伴う時系列の変化と特徴ー
文化・都市・観光	地域帰属意識の差異が及ぼす地域間格差の拡大に関する研究ー東京都区部と足立区を対象としたアンケート調査を通じてー
文化・都市・観光	魚食消費における食文化と地域性に関する研究
文化・都市・観光	旅行者の地域愛着と移住意思に影響する住民との交流に関する研究ー神奈川県真鶴町を事例としてー
文化・都市・観光	LGBTQ当事者にとっての結婚や結婚式の意味についてープライダルを通してみる多様なセクシャリティの社会的受容の課題と可能性ー
地域産業・企業	日本と中国における食品メーカーの環境CSR活動と消費者の購買意欲の関係に関する研究
地域産業・企業	経営者哲学に関する研究ー史的変遷の解明と影響力の実証ー
地域産業・企業	女性社外取締役が企業価値向上に与える影響ー日本の上場企業のステイクホルダーを中心にー
地域産業・企業	地方創生に資する地方大学の人材育成に関する研究ー地域との取り組みを通じてー
地域産業・企業	中小印刷業の顧客創造メカニズムに関する研究ーBtoBマーケティングからのアプローチー

授業紹介

ウェルビーイング論



近年、ウェルビーイングが国内外の政策や企業経営において重要なテーマとして注目されています。ウェルビーイングとは、身体的・精神的・社会的に良好な状態であり、幸福、健康、福祉といった言葉でも示されています。授業では、ウェルビーイングについて、心理学、経済学、経営学、医学など様々な領域で蓄積されてきた学術分野の最新の研究成果や測定方法を学ぶとともに、グループ・ディスカッションやワークショップを取り入れ、幸福について深く考えていきます。さらに、地域や企業における実践事例を取り上げながら、人々がウェルビーイングを感じられる状態で生活し、働くために地域や企業経営においてどのような方策が必要かについて議論し、EBPM（根拠に基づく政策形成）に資する政策立案・遂行に必要な視点を養います。



▲高尾 真紀子 教授

- 第1回 ウェルビーイングとは何か
- 第2回 ウェルビーイングの規定要因
- 第3回 ウェルビーイングに関する政策
- 第4回 お金とウェルビーイング（ワークショップ）
- 第5回 企業におけるウェルビーイング
- 第6回 地域におけるウェルビーイング
- 第7回 企業・地域におけるウェルビーイングの実践例

地域イノベーション論



企業において起こるイノベーションは、企業の属する各国の体制や環境に強く影響を受けます。これは、国によって異なる法制度、税制、知財制度や金融、支援組織などの成り立ちによるものです。これをナショナルイノベーションシステムと呼びます。企業においてイノベーションを起こすためには、国レベルと地域レベルで適切なイノベーション政策を構築していく必要があります。



▲橋本 正洋 教授

本講義では、21世紀型イノベーションの背景とイノベーション創生のモデルを概観し、これを踏まえつつ、企業がイノベーションを起こしていくための戦後から最近までの国や地域のイノベーション政策を概観します。そして、そのうち特に重要な個別の政策、システム（例えば科学技術・イノベーション政策推進の体制、予算の構造、大学の役割、ベンチャーの位置づけなど）について取り上げ、歴史的背景、政策効果と現在の課題についてグループワークにより検討し、全体で討議することにより、イノベーションを創成するための政策の在り方、戦略論について本質的な理解を得ます。また、米国等の政策を調査し、その相互影響についても議論します。

政策ワークショップ（修士課程必修科目）

共同作業の学びを研究活動・学生生活に活かす

「政策ワークショップ」は、第一期（4月上旬～6月上旬）の土曜日1・2限（8:50～12:20）に開講している本研究科の必修科目です。各回、本研究科の教員（あるいはゲストスピーカー）を招き、それぞれの研究の観点から講義を行ってもらい、その講義をもとに論点を提示しグループ討論を行います。そして、討論の結果を発表しあうことにより議論を深めています。

各グループは一回の授業を担当し、教員との事前打ち合わせや当日の司会進行・記録を行う等、学生が主体となって授業を運営しています。本授業では、最新の政策形成の現場に触れ政策センスを養えると同時に、入学したばかりの学生がお互いを知るための有効な時間となっています。



▲2018年度の授業風景

学びの流れ「地域活性化を考える」（2021年度の事例）

1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目
住み続けられるまちづくりを考える	経済的視点から見た住みやすい街	観光がもたらす両義的インパクト	地域のサードプレイス	住みやすいまちづくりと商業機能	住みやすいまちづくり～兵庫県洲本市を例として～	移住を呼び込む町

新一口坂校舎 施設紹介

101教室



▲活発な討論を促す馬蹄型教室

301教室



▲マルチメディア対応の講義型大教室

院生研究室2



▲自習ブースとロッカーを完備
夜間・休日も使用可能

ラウンジ



▲資料作成や打ち合わせに利用可能

修了生の声

2021 年度修了

黒部 雅子さん

入学の動機

私自身、社会保険労務士、2級キャリアコンサルタント資格などの資格を生かし、キャリアアップを意識しながら転職を経験してきました。そのような中で、中途採用者が新たな組織で能力を発揮するためには、自身の努力だけでなく、受入側の支援も重要ではないかと漠然と感じ、この課題を明らかにしていきたいという気持ちが大きくなっていました。家族の強い後押しや職場の理解もあり入学を決意しました。

研究テーマ

組織社会化論、その中でも中途採用者の組織再社会化研究に取り組んでいます。現在、日本の人口が減少傾向にある中で、人手不足が続いており、中小企業だけでなく大企業においても積極的に中途採用を行う状況が見受けられます。しかしながら、企業において中途採用者が力を発揮できる環境が十分に整っていないといえませんが、私の研究によって、中途採用者が転職先でこれまでのキャリアを生かして活躍できる環境が整い、企業や社会の発展のお役に立てればと思っています。

今後について

組織社会化は、これまで学校から組織への移行を扱うものが中心であり、中途採用者の組織再社会化研究は必ずしも進んでいるとはいえません。このため、この分野の研究は、これからの日本にとって極めて重要なものだと感じています。修士論文で執筆した内容は「研究」としてはまだ入口であり、この分野の研究をさらに深めていきたいと思っています。

メッセージ

教授はもとより、様々な価値観やバックグラウンドをもつ院生と日々議論を交わすことで、物事を多面的に捉える思考や、問題の本質を深い視点で考察できる力がついたと感じています。仕事をしながら、限られた時間を使って研究に取り組むなど、修士課程の2年間は忙しい日々でしたが、それだけに何ものにも代えがたいものとなりました。豊富な蔵書のある図書館や大学院事務部の方々の支援といった充実した環境があることも魅力のひとつです。ぜひチャレンジしてみてください。



プロフィール

社会保険労務士等を経て、現在東京都内の行政所管関係団体に勤務。2022年3月修士課程修了。引き続き本研究科研究生として在籍中。

2021 年度修了

中根 正義さん

入学の動機

新聞社で新聞・雑誌の記者・編集者として35年のキャリアがあり、うち約20年は教育関係の取材に携わってきました。個人的にまちづくりにも興味があり、官庁や地方自治体、大学関係者と勉強会を立ち上げ、活動をしてきました。

比較的、専門的な仕事をしてきたこともあり、50代も後半に差しかかり、社会人としての一つの区切りとして“卒論”を書いてみようと思っていたところ、友人の勧めもあり入学しました。

今後について

学術研究の一端を垣間見ることができたのは、高等教育機関のあり方を取材してきた身として大いなる収穫となりました。現在は中等教育機関で働いていますが、学位取得を目指して研さんを積む教員たちも多く、本研究科で学んだ経験をベースに会話することもあります。現在、中等教育では探究的な学習が取り入れられています。大学院で学んだ研究手法、論文作成技術が、生徒たちの指導に生かせるのではないかと考えています。

メッセージ

本研究科は20代から70代まで幅広い学生が学び、そのバックグラウンドもさまざまです。しかも、各自が前向きに研究に打ち込む姿勢は大いに刺激になり、自分を高めてくれました。多彩な教授陣がそろい、研究テーマも幅広く、学び合いの中で日々、新たな気づきが生まれていたように感じています。人生100年時代と言われるなか、学び直しの大切さが叫ばれています。学ぶことに貪欲で、さまざまな専門性を持った社会人らが集う本研究科は、リカレント教育のトップランナーではないかと思っています。



プロフィール

全国紙で記者、雑誌編集者などを務め、2022年4月、大学付属中高一貫校の校長に就任。本研究科は2020年4月に入学し、2022年3月に修士課程修了。

在学生の声

修士課程2年（企業経営革新プログラム所属）

李 嘉凝さん

入学の動機

両親の仕事と大学での勉強の原因で企業の経営とイノベーションに興味を持つようになりました。日本がアジアのイノベーションの先進国であり、実践と学術の両面において多くの経験を蓄積しているため、日本で学ぶことにはとてもやりがいがあると思います。

私は実践知を重視し、政策の視点から問題を分析するという本研究科の教育理念に共感しています。また、井上教授は経営学とオープンイノベーションの専門家であり、企業経営革新プログラムでは、企業が抱える様々な経営課題の解決を研究テーマに、理論と実践の双方からアプローチしています。勉強を充実させ、研究を進めるために、井上ゼミに志望いたしました。

研究テーマ

オープンイノベーションは、Chesbrough（2003）によって提唱されて以来、多くの国の企業が取り組み実践しました。日本でもオープンイノベーションの導入に積極的に取り組んでいますが、情報の粘着性というオープンイノベーションのパフォーマンスに影響できる要因に着目する研究が少ないと思います。故に、「情報の粘着性がオープンイノベーションのパフォーマンスに及ぼす影響」をテーマにして、日本型オープンイノベーションを研究し、日本と中国を業界に貢献したいと思っています。



プロフィール

中国広東省中山市出身。2019年に中国天津商業大学を卒業後、日本に留学。2021年に本研究科に入学。

修士課程2年（都市空間・まちづくりプログラム所属）

服部 恭子さん

入学の動機

地域での仕事に携わる中で、より地域のニーズに応えるためにはマーケティングやイノベーションの視点が必要であると感じました。当時の上司が大学院での学びを地域課題の解決に結びつけていたことで、私もこれまでの知識や経験を客観的かつ体系立てて検証したく、大学院への進学を決意しました。本研究科は多種多様なプログラムがあること、また社内に本研究科卒業生が在籍し、修了後の自身のキャリアを容易にイメージ出来たことが、入学への大きな決め手です。

研究テーマ

持続可能な地域づくりを目指す「関係人口」に関する研究をしています。交流人口でも定住人口でもない「関係人口」が、どのようなプロセスを辿ると生産年齢人口の減少による地域活動力の低下を補うことができるのか。「関係人口」の創出が、持続的に地域の担い手づくりに繋がるよう効果的ロジックモデルを見出せたらと考えています。本学での学びを少しでもお世話になった地域に寄与出来ればとの想いで、日々多角的視点を持ち研究に取り組んでいます。



プロフィール

大学卒業後、航空会社へ入社し客室乗務員、地域活性化支援業務に従事。また兼業としてシンクタンクにおいて地域政策、地域交通に関する調査研究業務を担当。2021年度に本研究科へ入学。

博士後期課程1年

吉田 和広さん

入学の動機

海外事業会社のトップマネジメントとして経営を実践し、企業・地域住民・行政が互いに協力してまちづくりを進めることの大切さを知ることができました。帰国後、この経験を活かして将来は日本の地域活性化に貢献したいという思いが高まり、まちづくりを理論から学ぶために増淵ゼミへの入学を希望しました。修士課程では、ゼミや授業での学びはもちろんのこと、修士論文の執筆を通じて、世界を見る目が大きく変わったことを実感しています。

研究テーマ

修士論文では「地域帰属意識の差異が及ぼす地域間格差の拡大に関する研究」を執筆し、東京23区の住民が各々の居住区に対して持つシビックプライドや地域活動参加意欲の地域間格差を明らかにしました。博士後期課程では、対象範囲を地方都市まで拡大し、都市間の比較を行うと共に、地域帰属意識の地域間格差が生じる要因の解明を目指します。研究を通じて、住民が主体となって推進する地域経営の実現に貢献できればと考えています。



プロフィール

大学卒業後、商社に入社。営業部門からキャリアをスタートし、海外企業のM&Aや事業経営を実践した後、調査・情報業務を経験。2022年3月本学修士課程修了、2022年4月より博士後期課程。

受験生の皆さんへ

入学試験について

社会人 AO 入試

年齢が25歳以上（修士課程）または27歳以上（博士後期課程）で社会人経験が3年以上の方を対象とした入学試験です。研究計画書や職務・活動報告書等の書類審査および面接試験の結果を総合的に判断(博士後期課程においては受験論文も重視)し可否を判定します。

一般入試

日本国内外の大学の在学学生や卒業生で社会人経験が3年未満の方を対象とした入学試験です。学業成績や研究計画書等の書類審査および面接試験の結果を総合的に判断(博士後期課程においては受験論文も重視)し可否を判定します。修士課程のみ筆記試験を課します。

●修士課程は、出願前に本研究科ディレクター等との、博士後期課程は研究指導を希望する教員との事前面談が済んでいる事が前提となります。

募集人員

研究科名	専攻名	修士課程	博士後期課程
政策創造研究科	政策創造専攻	社会人 AO 入試 一般入試 } 50名程度	10名程度

入学試験日程（2023年度入学）修士課程・博士後期課程共通

入試実施回	入学資格審査申請期限 (消印有効) <該当者のみ>	事前面談実施期限	出願期間 (締切日消印有効)	試験日	合格発表日	入学手続期間 (締切日消印有効)
第1回	9月30日(金)	10月8日(土)	10月17日(月)～10月22日(土)	筆記 面接 11月12日(土) 11月13日(日)	11月16日(水)	11月16日(水)～11月22日(火)
第2回	11月18日(金)	12月3日(土)	12月12日(月)～12月17日(土)	筆記 面接 1月21日(土) 1月22日(日)	1月25日(水)	1月25日(水)～1月31日(火)
第3回	12月16日(金)	1月20日(金)	1月25日(水)～1月31日(火)	筆記 面接 2月17日(金) 2月18日(土)	2月22日(水)	2月22日(水)～2月28日(火)

※筆記試験については、修士課程（一般入試）の受験生のみ実施します。
※事前面談の申し込み期限は、事前面談実施の2日前までとなります。

検定料

出願時に検定料として35,000円が必要です。

政策創造研究科個別相談会&ゼミ見学会について

第1回	7月2日(土)	10:30～14:50
第2回	9月24日(土)	10:30～14:50
第3回	11月26日(土)	10:30～14:50

政策創造研究科では、大学院進学にご興味をお持ちの方に向けて、ゼミの様子を見学できる場を設けています。当日は教員による個別相談を実施し、その後、各ゼミを見学できます。

大学院の様子を直接見学できる貴重な機会となっておりますので、皆様の参加をお待ちしております。詳細及びお申込みについては、本研究科ホームページをご確認ください。

※イベント内容が変更となる可能性があります。

学費・長期履修制度について

学費

学費は下表の通りです。

(1) 修士課程

		1年次		2年次		合計
		春学期	秋学期	春学期	秋学期	
入学金	自校(※1)	135,000円	—	—	—	
	他校(※2)	270,000円	—	—	—	
授業料		375,000円	375,000円	375,000円	375,000円	
教育充実費		67,500円	67,500円	67,500円	67,500円	
合計	自校(※1)	577,500円	442,500円	442,500円	442,500円	1,905,000円
	他校(※2)	712,500円	442,500円	442,500円	442,500円	2,040,000円

(2) 博士後期課程

		1年次		2年次		3年次		合計
		春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
入学金	自校(※1)	—	—	—	—	—	—	
	他校(※2)	270,000円	—	—	—	—	—	
授業料		375,000円	375,000円	375,000円	375,000円	375,000円	375,000円	
教育充実費		67,500円	67,500円	67,500円	67,500円	67,500円	67,500円	
合計	自校(※1)	442,500円	442,500円	442,500円	442,500円	442,500円	442,500円	2,655,000円
	他校(※2)	712,500円	442,500円	442,500円	442,500円	442,500円	442,500円	2,925,000円

※1:「自校」は、本学の学部卒業生、または大学院修了者を指す。 ※2:「他校」は※1以外の者を指す。

学費の納入は春学期(4月末)・秋学期(9月末)の2回に分けて納入していただくことになります。ただし1年次(初年度)については、入学手続時に入学金・授業料(春学期)・教育充実費(春学期)の合計金額を一括納入していただきます。残りの授業料(秋学期)・教育充実費(秋学期)については9月末までの納入となります。

長期履修制度(修士課程)

本研究科の長期履修制度を活用した場合、通常の修了年限(2年)に必要な授業料を3年または4年にわけて分納することが可能です。仕事と両立しながら学業にじっくりと取り組みたい社会人にとって年度あたりの授業料負担を軽減させることができる制度です。

	授業料(年間)	授業料(半期) =分納時の金額	分納回数
長期履修制度(4年選択)	375,000円	187,500円	8回
長期履修制度(3年選択)	500,000円	250,000円	6回
通常履修(2年)	750,000円	375,000円	4回

※「専門実践教育訓練給付制度」(P.16参照)を利用される方は、長期履修制度を選択できません。

※長期履修制度を用いた履修期間は入学手続時に選択・確定します。

入学手続後の申請はできません。

※入学金・教育充実費の長期履修制度による分納はできません。

※教育充実費は3年目以降においても発生します。ただし金額は通常金額の1/2の額となります。

※長期履修制度を選択した者が予定の履修期間を短縮して修了することになった場合、通常履修時2年分の授業料との差額を一括で納める必要があります。

専門実践教育訓練給付制度について

文部科学省「職業実践力育成プログラム（BP）」



Brush up Program
for professional

「職業実践力育成プログラム（BP：Brush up Program for professional）」とは、大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムであり文部科学大臣が認定するものです。これにより、社会人の学び直す選択肢の可視化、大学等におけるプログラムの魅力向上、企業等の理解増進を図り、厚生労働省の教育訓練給付制度とも連携し、社会人の学び直しを推進します。

政策創造研究科修士課程は、平成28年度文部科学省「職業実践力育成プログラム」に認定されました。さらに、文部科学省が社会から需要があり、奨励すべきテーマとして位置づける4テーマの中の「中小企業活性化」及び「地方創生」の2つのテーマにも該当するプログラムとして認定されました。社会人学生のために平日夜間と土曜日に授業を開講し、また4学期制や長期履修制度の導入により、社会人が働きながら受講しやすい工夫を行っています。

専門実践教育訓練給付制度厚生労働大臣指定講座

政策創造研究科修士課程は、専門実践教育訓練給付制度厚生労働大臣指定講座に指定されています。「専門実践教育訓練給付金」については、入学前に講座受講開始日（2023年4月1日）の1ヶ月前（2023年2月28日）までにハローワークで支給申請手続きを行い、その後受講開始日から6ヶ月毎の定められた期間内にハローワークで支給申請手続きを行う必要があります。各支給申請手続き後、受講者が指定する銀行口座に給付金が振り込まれます。本学には入学金や授業料等全額を指定の期限までに一旦納入いただく必要がありますのでご注意ください。受講生が「専門実践教育訓練給付金」を受給する場合、概ね給付額は次の通りとなります。

なお、「専門実践教育訓練給付金」の対象となるものは入学金、授業料のみです。教育充実費（半期毎に67,500円）は対象となりません。

◎受給にあたっての注意

- ☆修士課程のみが対象となります。（ただし、長期履修制度（P.15参照）選択者は申請対象外です。）
- ☆2年間で修了することができないと判明した時点で給付金は打ち切りとなります。
- ☆給付型の奨学金を受給する場合は、授業料等から奨学金額を差し引いた金額により教育訓練給付金額が通算されますので、注意してください。
- ☆講座の受講開始日までに通算して2年以上の雇用保険の被保険者期間を有している方等が給付を受けることが可能です。受給資格の詳細は、ハローワークにお尋ねください。

◎受給例（2023年度修士課程入学・他校出身者の場合）

	1年次		2年次		合計
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
入学金	270,000円	—	—	—	270,000円
授業料	375,000円	375,000円	375,000円	375,000円	1,500,000円
合計 ^(※1)	645,000円	375,000円	375,000円	375,000円	② 1,770,000円
給付額 ^(※1の50%)	322,500円	77,500円 ^(※2)	187,500円	187,500円	① 775,000円

(※2) 1年間の給付額上限が400,000円であるため。

修了時点で雇用保険の被保険者である場合、または修了後1年以内に被保険者となった場合の給付額

$$\begin{array}{ccc}
 \boxed{\begin{array}{c} \text{6ヶ月毎の合計給付額} \\ \text{① 775,000円} \end{array}} & + & \boxed{\begin{array}{c} \text{②} \times 20\% \text{の追加給付額} \\ \text{345,000円} \\ \text{(2年間上限1,120,000円 - 775,000円)} \end{array}} \\
 & & = \\
 & & \boxed{\begin{array}{c} \text{合計給付額} \\ \text{1,120,000円} \end{array}}
 \end{array}$$

◎専門実践教育訓練給付制度申請者数

2020年度	2021年度	2022年度
23名	14名	17名

奨学金・授業料減免制度・国の教育ローン等について

奨学金

以下の奨学金制度が利用できます。

1. 法政大学100周年記念大学院修士課程奨学金【給付】
修士課程在籍の大学院生への修学支援として、経済的支援を行うことを目的としています。応募資格を有する申請者の中から選考の上、200,000円が支給されます。
2. 法政大学大学院博士後期課程研究助成金【給付】
博士後期課程在籍の大学院生への修学支援として、学術活動を奨励し高度な研究能力と豊かな学識を有する若手研究者を育成するため、経済的な支援を行うことを目的としています。本助成金は、原則として応募資格を有する申請者全員に320,000円給付されます。
3. 地方公共団体・民間団体奨学金【給付・貸与】
不定期ではありますが、各種団体が奨学生を募集しています。条件については各団体により異なります。
4. 日本学生支援機構奨学金【貸与】
日本学生支援機構の奨学金は貸与型です。返還の義務がありますので、奨学金を希望する学生は、将来の返済を念頭において出願してください。出願受付は4月中旬に行います。

出願資格は修士・博士後期課程の在学生のうち、(1) 標準修業年限を超えた在学生、(2) 収入基準額を超える者、(3) 大学院での研究に支障のあるような定職または週21時間以上のアルバイトに従事する者および勤務先から派遣されて在学する者は除きます。条件は変更となる場合があります。

種類	第一種奨学金	無利子
	第二種奨学金	年3%を上限とする変動金利（在学中は無利息）
貸与月額	第一種奨学金	修士課程 50,000円・88,000円から選択（2022年度） 博士後期課程 80,000円・122,000円から選択（2022年度）
	第二種奨学金	50,000円・80,000円・100,000円・130,000円・150,000円から選択

5. 留学生受入れ促進プログラム（旧文部科学省外国人留学生学習奨励費給付制度）【給付】

在留資格が「留学」の私費外国人留学生が対象です。出願受付は4月中旬に行います。
給付額：月額48,000円 採用数：若干名

外国人留学生のための授業料減免制度

法政大学の授業料減免制度は、教育の機会均等と、有為の人材の育成に資することを目的とし、経済的理由により修学困難な私費外国人留学生を対象として行っています。在留資格が「留学」の私費外国人留学生が対象です。（経済的に困難な状況と認められない者等は減免の対象とはなりません。）2023年度入学生については、一律2割の減免になります。

国の教育ローン

日本政策金融公庫が取り扱う融資制度で、銀行よりも低い金利で融資が受けられます。契約は家計支持者と日本政策金融公庫との間で行われます。受験前から申し込むことも可能ですが、混雑時には通常よりも審査に日数を要する場合があります。お早めに日本政策金融公庫に直接お問い合わせください。

<日本政策金融公庫 教育ローンコールセンター>

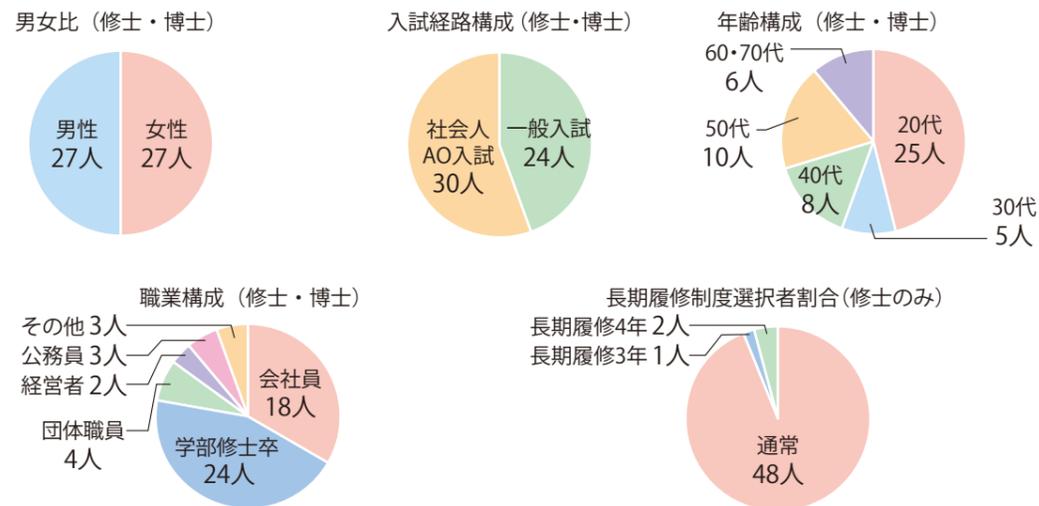
URL：http://www.jfc.go.jp/n/finance/search/ippan.html

TEL：0570-008-656（ナビダイヤル）、03-5321-8656

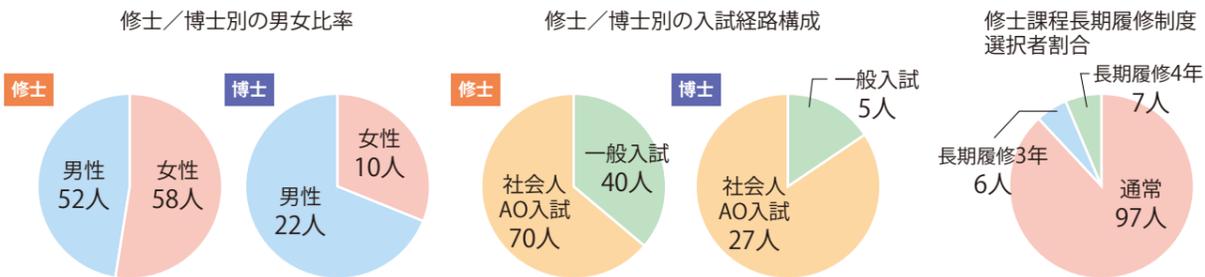
受付時間：月～金曜日9：00～21：00、土曜日9：00～17：00

※日曜日、祝日、年末年始（12月31日～1月3日）はご利用頂けません。

2022年度 入学者



2022年度 在籍者



2019～2021年度 修了者

■ 修士課程						■ 博士後期課程							
年度	2019		2020		2021		年度	2019		2020		2021	
性別	男	女	男	女	男	女	性別	男	女	男	女	男	女
計 (人)	18	31	22	25	15	25	計 (人)	1	1	1	1	0	0

修了者の主な就職先

楽天、バンダイナムコエンターテインメント、JTB国内旅行企画、はとバス、島根県庁、パナソニックエコシステムズ

カリキュラムについて

Q: 働きながら学ぶ社会人です。2年間で修士論文を完成することはできますか？

A 平日1～2日間程度の夜間の授業と土曜の授業および集中授業を受けることで、修了に必要な36単位が取得できるようにカリキュラムは組まれています。修士論文の執筆にあたっては、授業を受けながらの論文執筆で多忙になることが予想されますが、計画的な準備により論文を完成させることは十分に可能です。なかには、最終学年を修士論文の執筆にあてるという方もいらっしゃいます。

Q: 修士論文と政策研究論文の違いは何ですか？

A 修士論文は学術的な内容が求められるのに対し、政策研究論文は設定された問題解決の具体的な方法を実務経験等をもとに論文形式で記すものです。政策研究論文の執筆を選択した場合、通常の修了単位に4単位を加えて取得する必要があります。

出願・入試について

Q: 学部を3月に卒業する者です。入試の際の筆記試験はどんな内容ですか？

A 一般入試では、試験当日に60分程度で筆記試験を課します。テーマは社会問題全般になりますが、日ごろ新聞等に目を通していれば十分対応できる内容です。

Q: 事前面談について教えてください。

A 修士課程に出願する方は全員、本研究科ディレクター等と、博士後期課程に出願する方は全員、希望される指導教員と事前面談を受けて頂きます。これは入学後に行う研究内容の相違を防ぐ為です。事前面談を受けていない場合、直近で実施される試験を受けることができません。事前面談には日程調整が必要です。できる限り早い段階でご連絡ください。

Q: 法政大学の他研究科の授業は受講できますか？

A 一部の対象外科目を除き可能です。通常の大学院の他にも専門職大学院イノベーション・マネジメント研究科イノベーション・マネジメント専攻（ビジネススクール）の授業も受講できます。

Q: ゼミ（プログラム演習）の様子を教えてください。

A ご自身で設定した研究テーマに関する内容をゼミ生どうして議論し、研究に関する新たな知見を得る場となっています。政策創造研究科では、進学にご興味をお持ちの方に個別相談会&ゼミ見学会を開催しておりますので、よろしければゼミの雰囲気を感じてみてください。

Q: 短大、専門学校の出身者です。受験できますか？

A 大学卒業と同等の学力・大学院での就学にふさわしい経験や熱意があれば、大学卒業生でなくても受験が可能です。出願前に課題審査や面接等による、個別の入学資格審査を受けて頂く必要があります。実際に短大や専門学校等の出身の方も入学しています。受験資格に関する詳細については入試要項をご確認ください。

Q: 研究計画書はどう書けばいいのでしょうか？

A 研究計画書には、大学院進学後に研究していた内容（予定）を記載してください。具体的には、研究に至った動機や背景、研究したいテーマ、研究の方法などです。年に数回行われている進学相談会等で随時、研究科ディレクターが研究計画書の書き方についても相談に応じます。お気軽にご相談ください。

政策創造研究科 3つのポリシー

ディプロマ・ポリシー

政策創造研究科の修士課程の学位を授与するにあたっては、政策形成に関する幅広い関連知識や多様な研究スキルの習得とともに広い視野、現場感覚やある程度の実務も要求される。したがって所定の単位を修得し、修士論文の審査及び最終試験に合格し、以下に示す水準に達した者に修士（政策学）の学位を授与する。

DP1	専門的かつ学際的な知識の修得
DP2	事例分析あるいは社会調査等に関する知見・能力の修得
DP3	既存研究のレビュー・理論的な枠組みの構築
DP4	社会問題解決に向けての政策提言能力の修得
DP5	実習や中間発表における助言・指導を踏まえて今後の研究活動や社会活動に展開しうる水準に達した修士論文または政策研究論文を完成

博士後期課程の学位については、博士（政策学）と博士（学術）の2つがある。いずれの学位においても中間発表はもとより学会誌投稿論文、一定の語学基準の達成を博士論文提出の条件としている。

所定の単位を修得し、博士論文の審査及び最終試験に合格し、以下に示す水準に達した者に博士（政策学）の学位を授与する。

DP1	研究領域に関する専門知識や体系的な分析手法を修得
DP2	新たな知見につながる発見・解明、独創的な問題設定や理論的視点の提示
DP3	実社会に貢献する新奇性の高い政策理念の提示

所定の単位を修得し、博士論文の審査及び最終試験に合格し、以下に示す水準に達した者に博士（学術）の学位を授与する。

DP1	研究領域に関する専門知識や体系的な分析手法を修得
DP2	新たな知見につながる発見・解明、独創的な問題設定や理論的視点の提示
DP3	学際領域における顕著な貢献

※博士（学術）は2020年度以降の入学は選択できません。

カリキュラム・ポリシー

本研究科は独立大学院として多様で柔軟なカリキュラムを提供しており、政策づくり、地域（都市）づくり、産業創出等を担う高度専門職業人および専門的知識と実務能力を兼ね備えた社会人・研究者を育成する。そのため3創造群・9プログラム（「経済・社会プログラム」、「雇用・人材育成・キャリアプログラム」、「地域社会・介護福祉プログラム」、「都市空間・まちづくりプログラム」、「都市文化プログラム」、「観光メディアプログラム」、「地域産業・行動経済プログラム」、「企業経営革新プログラム」、「CSV・サステナビリティ経営プログラム」）のカリキュラムを編成している。

修士課程においては

1. 多様なバックグラウンドやレベルの社会人に対応するため、導入科目として入門科目を設置して、さまざまな社会人に対応できるカリキュラムを設置する。
2. 基本科目には、「政策ワークショップ」及び「政策分析の基礎」をはじめ、多様な研究スキル及び政策研究に関する幅広い関連知識を習得する科目を配置し、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業により、社会問題解決に向けての政策提言能力の修得をはかっている。
3. 各創造群の専門領域のプログラム科目を設置するとともに、専門領域だけではなく、社会人として必要な広い視野を形成し、学際的な研究を促進するため、所属する群以外の科目を関連科目として履修可能としている。
4. 演習科目では修士論文作成が最終目標であるが、コースワークを重視して研究方法や研究スキルに関するカリキュラムを提供している。教員スタッフと研究科ディレクター（履修指導や研究指導に加え、本研究科の管理運営業務を担う教員）により入学前から入学後、修士課程修了までガイダンスや指導をしている。
5. 現在働いている社会人に対して、仕事と学業との両立ができるよう平日夜間と土曜日に授業を開講している。長期履修制度（入学時選択）等の導入により社会人学生をサポートする。

博士後期課程においては

1. 基本科目として「研究法」「合同ゼミ」「外国語文献講読」を必修とし、リサーチワークだけでなくコースワークにも注力している。
2. 基本科目と専門領域科目を履修した上で、研究指導により博士論文の完成を目指す。

アドミッション・ポリシー

政策創造研究科では、ディプロマ・ポリシーに謳う到達目標を達成して本研究科の理念にかなう人材を輩出するために、研究能力のある人材を積極的に受け入れる。身の回りで直面する事象に深い問題意識を持つ社会人はもとより、政策研究に意欲のある学生と留学生を対象とする。

【修士課程】

修士課程では、国や自治体の政策、企業経営や非営利の組織運営、地域づくりなどの分野において高度職業人及び研究者を目指す人材を求める。選考に当たっては、記述式の試験（一定の社会人経験がある者は免除）と研究計画に基づく面接を行う。留学生については日本語能力を合わせて判定する。

求める人材は以下を満たす者である。

1. 政策研究に必要な学問的知識や研究手法の習得に意欲のある者
2. 経済・社会・文化・都市・企業などの事象に関して広い視野から考察し、学術的研究に知的関心が深い者
3. 社会人の場合は職務経験や実績があり、研究意欲のみならず入学目的と修了後の展望が本研究科の育成目標に適合している者

【博士後期課程】

博士後期課程では、本研究科の修士課程達成水準から独創性に富んだ高度な研究者水準への飛躍を追求する人材を求める。選考は、修士論文実績、研究計画に基づく面接を原則とする。

求める人材は以下を満たす者である。

1. 本研究科修士課程修了者は優秀な修士論文を修めた者、またはその他の修了者を含めそれに相当する研究実績のある者
2. 自立した研究者として学術論文執筆が見込める者
3. 高度な研究者として学界で認められるために必要な学術知識、研究手法を習得できる者
4. 外国語（英語）に関して研究遂行に必要な基礎力のある者
5. 学術的研究能力と政策立案能力の両面において優れた適性のある者